

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 泰夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部管掌 (氏名) 鴻野 英樹 TEL (011) 643-3301  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月26日 配当支払開始予定日 平成20年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	45,142	△3.6	511	△6.2	378	△3.8	97	—
19年2月期	46,842	△1.7	545	102.2	393	269.5	△294	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	14	63	—	—	2.5	2.0	1.1
19年2月期	△44	31	—	—	△7.2	1.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	18,301	3,883	3,883	21.2	584	36	
19年2月期	19,108	3,923	3,923	20.5	590	37	

(参考) 自己資本 20年2月期 3,883百万円 19年2月期 3,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	270	254	△599	729
19年2月期	494	△591	△2,121	803

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年2月期	—	—	—	10 00	10 00	66	—	1.7
20年2月期	—	—	—	10 00	10 00	66	68.4	1.7
21年2月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	46.5	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,804	99.8	194	94.9	129	87.3	42	—	6	31
通期	45,845	101.6	458	89.7	343	90.6	143	147.0	21	51

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 6,645,770株 19年2月期 6,645,770株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 ー株 19年2月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	44,791	△3.6	497	△3.6	361	0.0	86	ー
19年2月期	46,442	△1.6	516	120.1	361	425.6	△313	ー

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	13	08	ー	ー
19年2月期	△47	15	ー	ー

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年2月期	18,082		3,704		20.5	557	37	
19年2月期	18,877		3,746		19.8	563	71	

(参考) 自己資本 20年2月期 3,704百万円 19年2月期 3,746百万円

## 2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,632	99.8	184	90.3	118	80.7	42	ー	6	31
通期	45,500	101.6	437	88.0	320	88.5	135	155.2	20	31

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が引続き拡大したこと、企業収益の改善により設備投資や雇用の環境も堅調に推移したことなどにより、景気や個人消費は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら米国サブプライムローン問題に端を発した株価の急激な下落や為替相場の変動などにより金融市場に混乱が生じていること、原油価格や資源の高騰も一段と加速していることなど、景気の先行きにつきましては不透明な状況にあると思われま

す。北海道内におきましては、依然として雇用や所得の改善が進まず、全国とは対照的に景気は足踏み状態が長期間にわたり、大変厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、流通小売業界におきましては昨年来、食肉の偽造、産地の偽装、製造年月日の付け替え等々、食の安全を脅かす不祥事が相次いだうえに、中国産「冷凍ギョウザ」事件の発覚などにより、冷凍食品を中心として多大な影響を被ったほか、年明けより顕著となりました食用油や小麦粉などの値上げに伴う小売価格の上昇なども消費者心理のうえで節約や買い控えといった行動となって表われるなど、小売業にとりましてはマイナス要因が続く結果となりました。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界では競合各社間での競合状態が一段と厳しさを増しており、売上高確保のための価格競争やポイントサービス競争が日常化していること、また費用の負担増に加えまして仕入価格の値上りを商品価格へ転嫁することも容易とは言えず、企業収益確保の観点からみて大変厳しい経営環境が続きました。

当社「スーパーマーケット事業部門」では競合他社に対抗するため、売上高確保の面からは買上点数や客単価の向上を図るため「52週重点販売商品」の拡売を強化したこと、また販売促進策としてポイントサービスデーの強化に取り組んでまいりました。荒利益確保の面からは、仕入コストの削減、在庫状況の改善、ロス対策の強化などに取り組むことで荒利益率の向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、3月にあけぼの店、5月に大麻北町店をいずれも効率化の観点より閉鎖し、7月には小樽市に衣料品店である手宮店を新規開店いたしました。また4月には西岡店の全面改装を実施し、その後順調に推移いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は44,792百万円（前連結会計年度比96.4%）、営業利益は517百万円（前連結会計年度比96.4%）となりました。

「その他事業部門」につきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では効率化を目指し一部店舗改装を実施したものの、大型競合店の出店により影響を受けたこと、また(株)アップルにつきましても、新規契約が伸び悩んだほか、手数料引下げの影響もあり、いずれも厳しい結果となり、売上高合計は349百万円（前連結会計年度比88.4%）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は45,142百万円（前連結会計年度比96.4%）、営業利益は511百万円（前連結会計年度比93.8%）、経常利益は378百万円（前連結会計年度比96.2%）、当期純利益は97百万円（前連結会計年度は当期純損失294百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速による円高・ドル安傾向が鮮明となりつつあるなか、日本経済はこれまで牽引役を果たしてまいりました輸出にも翳りが出始める懸念が生じ、厳しい局面が続くものと思われま

す。個人消費につきましては、所得格差の広がり、地域経済格差の広がり、少子高齢化社会の進行、人口減少など明るい材料に乏しく大きな変化は望めないものと予測されます。とりわけ、北海道経済は長期間にわたり低迷が続いており、スーパーマーケット業界は既にオーバーフロー状態にあると言われるなか、消費者の低価格志向や節約意識の広がりが一段と顕著となることも想定され、各社間ではこれまで以上に生残りをかけた厳しい戦いが続くものと思われま

す。当社グループは、販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の経営課題と捉え、こうした課題の達成に向けて営業力の基盤を強化してまいります。次期の業績見通しにつきましては、新規店舗として6月に衣料品単独店、10月に食品・衣料共同店の出店を予定しているものの、原油価格の高騰による一般管理費の増加、また新規出店に伴う諸費用の発生等を考慮したため、売上高は45,845百万円（前連結会計年度比101.6%）、営業利益は458百万円（前連結会計年度比89.7%）、経常利益は343百万円（前連結会計年度比90.6%）、当期純利益は143百万円（前連結会計年度比147.0%）と見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、183億1百万円（前連結会計年度末191億8百万円）となり、8億6百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産において借入金返済の資金として一部充当したため現金及び預金が2億54百万円減少したこと、投資その他の資産において投資有価証券が1億43百万円減少したこと、差入保証金が返還により2億70百万円減少したことなどにより、投資その他の資産が5億34百万円減少したことなどによるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、144億18百万円（前連結会計年度末151億84百万円）となり、7億66百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債において借入金の返済により短期借入金が2億9百万円減少したことなどにより流動負債が5億40百万円減少したこと、固定負債において借入金の返済により長期借入金が1億84百万円減少したことなどにより、固定負債が2億26百万円減少したことなどによるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、38億83百万円（前連結会計年度末39億23百万円）となり、39百万円減少いたしました。その要因は、当期純利益額が97百万円であったものの、株式配当金が66百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円減少したことによるものであります。

## ④ 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が272百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失233百万円）であったのに対し、法人税等の支払及び短期・長期借入金の返済、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し当連結会計年度末には729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は270百万円（前連結会計年度比45.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が272百万円、減価償却費が293百万円、貸倒引当金の増加が62百万円であったのに対し、仕入債務の減少が81百万円、法人税等の支払額が230百万円であったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は254百万円（前連結会計年度は591百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,990百万円、有形固定資産の取得による支出が276百万円、差入保証金の増加による支出が47百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が2,170百万円、差入保証金の減少による収入が322百万円であったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は599百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。これは新規の長期借入金が900百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,223百万円、短期借入金の減少が209百万円であったことなどによるものであります。

## ⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	19.6	19.8	20.5	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	17.6	15.0	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	52.6	98.7	19.3	33.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	0.5	2.2	1.4

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算定しております。

なお、自己株式は保有しておりません。

4. (営業キャッシュ・フロー) は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. (有利子負債) は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. (利払い) は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを決定いたしました。

平成21年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対し三菱UFJニコスカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直メロン2Lサイズ2玉入を贈呈させていただいております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## ① 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に23店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計29店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えて、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力を尽くすことは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 食品の安全性について

## イ. 食の安全について

昨年来、食肉の偽造、産地の偽装、製造年月日の付け替え等々消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルート確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ロ. 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社グループは平成18年度（平成19年2月期）において424百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループでは賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成20年2月末現在2,353百万円(連結総資産に対し12.9%)であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成19年2月期49.9%、平成20年2月期49.2%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成19年2月期0.46%、平成20年2月期0.44%となっており、当連結会計年度において借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

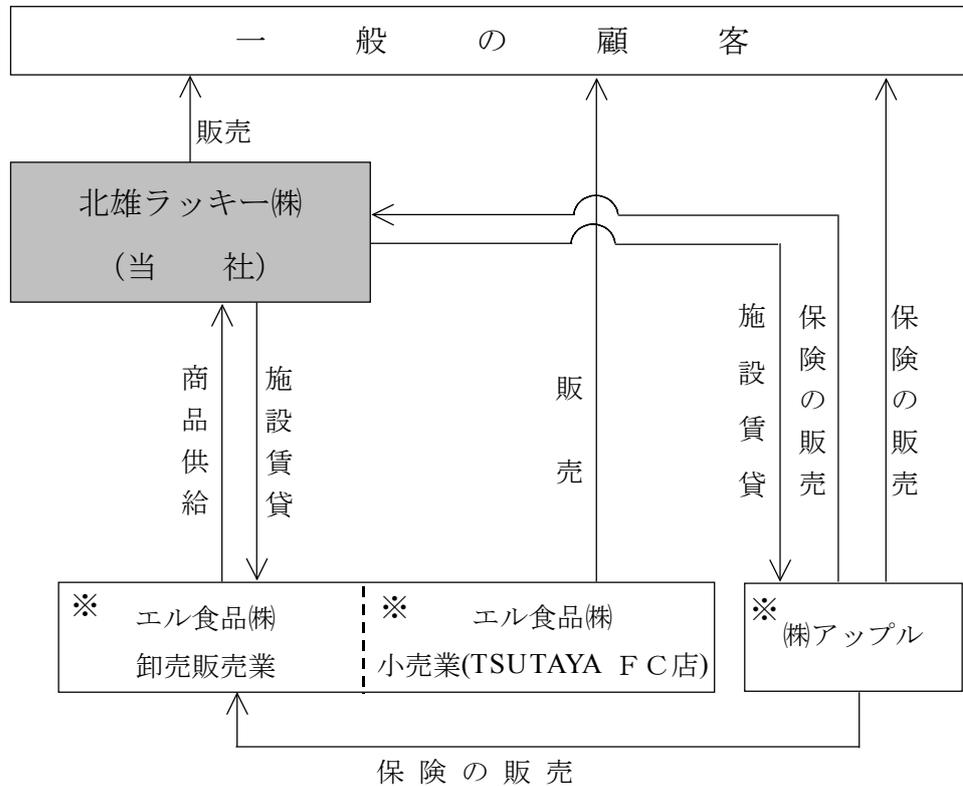
当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要商品	会社名
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適といったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率2%を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

##### ② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1店舗の出店ペースを目標とし進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上とローコスト運営への体質転換が急務であると捉えており、販売力の強化及び競争力の強化が最大の課題であります。

まず、販売政策の面では過去2年間継続してまいりました年間52週「重点販売商品」の売上拡大、また競合店対策として特に道東・道北の地方店舗に力点を置いた強化策を実施してまいります。

商品政策の面では、これまで力を注いでまいりました健康と安全をテーマとした商品カテゴリーに加え、食の安全についての消費者の強いご要望をふまえ、国産商品への切替の実施、また北海道内産の生産物にこだわった品揃えを目指してまいります。

店舗運営の面では、作業内容の効率化、作業人員の適正化を掲げ、人時生産性の向上を目指す一方、適正在庫数値を設定し在庫の削減を図ってまいります。

また当社グループの有利子負債残高は、過去2年間借入金の圧縮に努めた結果、減少しておりますが、当面の設備投資につきましては堅実な範囲とし、財務強化にも努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されておりますので、ご参照下さい。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,953,428		1,699,055			
2. 受取手形及び売掛金		200,112		224,576			
3. たな卸資産		1,725,776		1,695,748			
4. 繰延税金資産		93,407		87,623			
5. その他		468,593		487,216			
貸倒引当金		△30		△30			
流動資産合計		4,441,289	23.2	4,194,191	22.9	△247,098	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	8,817,322		8,732,098			
減価償却累計額	※1	5,005,214	3,812,107	5,117,752	3,614,346		
(2) 車輛運搬具		20,262		19,112			
減価償却累計額		19,188	1,074	18,146	966		
(3) 土地	※2		6,961,052		7,133,063		
(4) 建設仮勘定			—		9,432		
(5) その他		542,233		506,914			
減価償却累計額	※1	479,893	62,339	447,898	59,016		
有形固定資産合計			10,836,574	56.7	10,816,824	59.1	△19,750
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,536		3,173		
(2) 電話加入権			18,665		18,665		
無形固定資産合計			24,202	0.2	21,839	0.1	△2,363

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		461,386		318,205		
(2) 繰延税金資産		430,948		427,065		
(3) 差入保証金		2,891,166		2,620,752		
(4) その他		223,517		168,521		
貸倒引当金		△203,068		△265,572		
投資その他の資産合計		3,803,950	19.9	3,268,972	17.9	△534,977
固定資産合計		14,664,727	76.8	14,107,636	77.1	△557,091
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費		2,400	0.0	—	—	△2,400
資産合計		19,108,416	100.0	18,301,827	100.0	△806,589
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,896,244		2,805,614		
2. 短期借入金	※2・3	3,942,408		3,732,497		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,036,832		897,936		
4. 未払法人税等		170,412		62,596		
5. 賞与引当金		137,879		140,872		
6. その他		876,088		879,780		
流動負債合計		9,059,865	47.4	8,519,296	46.6	△540,568
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	3,958,497		3,774,111		
3. 繰延税金負債		5,197		—		
4. 退職給付引当金		754,282		755,304		
5. 役員退職慰労引当金		277,255		293,736		
6. その他	※2	529,793		475,814		
固定負債合計		6,125,026	32.1	5,898,966	32.2	△226,059
負債合計		15,184,891	79.5	14,418,263	78.8	△766,628

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		641,808	3.4	641,808	3.5	—
2. 資本剰余金		465,258	2.4	465,258	2.5	—
3. 利益剰余金		2,698,744	14.1	2,729,554	14.9	30,810
株主資本合計		3,805,811	19.9	3,836,621	20.9	30,810
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		117,713	0.6	46,942	0.3	△70,771
評価・換算差額等合計		117,713	0.6	46,942	0.3	△70,771
純資産合計		3,923,525	20.5	3,883,564	21.2	△39,961
負債純資産合計		19,108,416	100.0	18,301,827	100.0	△806,589

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			46,842,180	100.0	45,142,196	100.0	△1,699,983	
II 売上原価			35,299,172	75.4	33,896,697	75.1	△1,402,475	
売上総利益			11,543,007	24.6	11,245,499	24.9	△297,508	
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		301,633			287,496			
2. 配送手数料収入		757,586	1,059,220	2.3	816,689	1,104,186	2.4	44,966
営業総利益			12,602,227	26.9	12,349,686	27.3	△252,541	
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		587,352			552,442			
2. 配送費		701,066			680,622			
3. 販売手数料		601,295			607,509			
4. 給料手当		2,403,362			2,444,295			
5. 賞与引当金繰入額		137,879			140,872			
6. 退職給付費用		109,028			109,765			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,464			16,481			
8. 雑給		2,632,738			2,561,245			
9. 水道光熱費		819,728			806,700			
10. 減価償却費		318,744			293,536			
11. 地代家賃		1,199,132			1,126,413			
12. その他		2,529,326	12,057,118	25.7	2,498,433	11,838,320	26.2	△218,798
営業利益			545,108	1.2	511,365	1.1	△33,743	
V 営業外収益								
1. 受取利息		11,573			12,977			
2. 受取配当金		6,123			7,870			
3. 未請求債務整理益		6,084			8,670			
4. 雑収入		47,726	71,507	0.1	43,420	72,938	0.2	1,431
VI 営業外費用								
1. 支払利息		216,345			196,745			
2. 社債発行費償却		2,400			2,400			
3. 雑損失		4,353	223,099	0.5	6,560	205,705	0.5	△17,394
経常利益			393,516	0.8	378,599	0.8	△14,917	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
<b>Ⅶ 特別利益</b>								
1. 固定資産売却益	※1	—			85			
2. 貸倒引当金戻入益		32			—			
3. 賃貸借契約違約金		31,350			2,936			
4. 投資有価証券売却益		11,665	43,047	0.1	7,100	10,122	0.0	△32,925
<b>Ⅷ 特別損失</b>								
1. 固定資産除却損	※2	8,649			10,537			
2. 賃貸借契約解約損		33,791			42,441			
3. 投資有価証券売却損		15			—			
4. 貸倒引当金繰入額	※3	203,068			62,504			
5. 減損損失	※4	424,193	669,718	1.4	394	115,877	0.2	△553,841
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			△233,153	△0.5		272,843	0.6	505,997
法人税、住民税及び事業税		162,667			123,924			
法人税等調整額		△101,288	61,378	0.1	51,651	175,576	0.4	114,197
当期純利益又は当期純損失(△)			△294,531	△0.6		97,267	0.2	391,799

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の変 動額							
剰余金の配当 （注）			△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失（△）			△294,531	△294,531			△294,531
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額（純 額）					△28,176	△28,176	△28,176
連結会計年度中の変 動額合計（千円）	—	—	△327,760	△327,760	△28,176	△28,176	△355,937
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
連結会計年度中の変 動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
当期純利益			97,267	97,267			97,267
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純 額)					△70,771	△70,771	△70,771
連結会計年度中の変 動額合計 (千円)	—	—	30,810	30,810	△70,771	△70,771	△39,961
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	465,258	2,729,554	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失 (△)		△233,153	272,843	505,997
減価償却費		318,744	293,536	△25,207
長期前払費用償却費等		11,824	12,167	342
減損損失		424,193	394	△423,799
貸倒引当金の増減額(減少:△)		203,036	62,504	△140,532
賞与引当金の増減額(減少:△)		7,195	2,993	△4,202
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		17,334	1,022	△16,311
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:△)		△23,406	16,481	39,887
受取利息及び受取配当金		△17,696	△20,848	△3,151
その他の営業外収益		△53,810	△52,090	1,720
支払利息		216,345	196,745	△19,600
その他の営業外費用		6,753	8,960	2,206
固定資産売却益		—	△85	△85
固定資産除却損		8,649	10,537	1,887
投資有価証券売却益		△11,665	△7,100	4,565
投資有価証券売却損		15	—	△15
売上債権の増減額(増 加:△)		△9,749	△24,463	△14,714
たな卸資産の増減額(増 加:△)		57,942	30,027	△27,914
仕入債務の増減額(減 少:△)		△126,474	△81,959	44,514
未払消費税等の増減額 (減少:△)		30,018	△17,090	△47,108
預り保証金の増減額(減 少:△)		△58,825	△19,382	39,443
その他		△81,106	△38,607	42,498
小計		686,163	646,585	△39,578
利息及び配当金の受取額		12,557	16,464	3,907
その他の営業外収益の受 取額		47,726	43,420	△4,305
利息の支払額		△220,864	△198,210	22,654
その他の営業外費用の支 払額		△4,353	△6,560	△2,206
法人税等の支払額		△26,953	△230,825	△203,872
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		494,274	270,873	△223,401

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,960,000	△1,990,000	△30,000
定期預金の払戻による収入		1,470,000	2,170,000	700,000
有形固定資産の取得による支出		△359,376	△276,189	83,187
有形固定資産の売却による収入		—	142	142
無形固定資産の取得による支出		△555	—	555
投資有価証券の取得による支出		△18,601	△22,872	△4,270
投資有価証券の売却による収入		27,094	57,100	30,005
差入保証金の増加による支出		△19,842	△47,163	△27,320
差入保証金の減少による収入		257,056	322,292	65,235
長期前払費用の増加による支出		△2,015	△2,132	△117
その他		14,370	43,060	28,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△591,870</b>	<b>254,238</b>	<b>846,108</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,702,763	△209,910	1,492,852
長期借入による収入		800,000	900,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△1,185,081	△1,223,282	△38,201
配当金の支払額		△33,306	△66,292	△32,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△2,121,151</b>	<b>△599,484</b>	<b>1,521,666</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		<b>△2,218,747</b>	<b>△74,373</b>	<b>2,144,373</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>3,022,175</b>	<b>803,428</b>	<b>△2,218,747</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>803,428</b>	<b>729,055</b>	<b>△74,373</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左
	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,332千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	該当事項はありません。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失は、300,469千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,923,525千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,937,657千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">163,518千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,459,055千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">992,408千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,707,591千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	<u>合計</u>	<u>8,937,657千円</u>	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	固定負債の「その他」	163,518千円	<u>合計</u>	<u>8,459,055千円</u>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	<u>差引額</u>	<u>1,707,591千円</u>	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,990,420千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">157,662千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,096,806千円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">742,497千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,457,502千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	<u>合計</u>	<u>8,990,420千円</u>	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	固定負債の「その他」	157,662千円	<u>合計</u>	<u>8,096,806千円</u>	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	<u>差引額</u>	<u>1,457,502千円</u>
建物及び構築物	2,700,100千円																																												
土地	6,237,556千円																																												
<u>合計</u>	<u>8,937,657千円</u>																																												
短期借入金	3,572,408千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円																																												
長期借入金	3,743,097千円																																												
固定負債の「その他」	163,518千円																																												
<u>合計</u>	<u>8,459,055千円</u>																																												
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																												
借入実行残高	992,408千円																																												
<u>差引額</u>	<u>1,707,591千円</u>																																												
建物及び構築物	2,455,763千円																																												
土地	6,534,657千円																																												
<u>合計</u>	<u>8,990,420千円</u>																																												
短期借入金	3,482,497千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円																																												
長期借入金	3,615,511千円																																												
固定負債の「その他」	157,662千円																																												
<u>合計</u>	<u>8,096,806千円</u>																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	742,497千円																																												
<u>差引額</u>	<u>1,457,502千円</u>																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649千円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">物件数</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12</td> <td style="border-top: 1px solid black;">424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,122千円	有形固定資産の「その他」	1,446千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,649千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			12	424,193	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,537千円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	車輛運搬具	85千円	合計	85千円	建物及び構築物	2,251千円	有形固定資産の「その他」	2,062千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	10,537千円
建物及び構築物	1,122千円																																																		
有形固定資産の「その他」	1,446千円																																																		
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																		
合計	8,649千円																																																		
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																															
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																															
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																															
工場	建物	石狩支庁	2	1,295																																															
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																															
合計			12	424,193																																															
車輛運搬具	85千円																																																		
合計	85千円																																																		
建物及び構築物	2,251千円																																																		
有形固定資産の「その他」	2,062千円																																																		
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																																																		
合計	10,537千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)														
(3) 減損損失の金額	—														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254,999</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">424,193</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	254,999	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合 計	424,193	
種 類	金額 (千円)														
建物及び構築物	254,999														
土地	10,004														
有形固定資産の「その他」	22,681														
リース資産	135,027														
投資その他の資産の「その他」	1,482														
合 計	424,193														
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。															
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 1,953,428千円	現金及び預金勘定 1,699,055千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,150,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△970,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>803,428千円</u>	現金及び現金同等物 <u>729,055千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037	車輛運搬具	1,200	1,150	—	50
有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138	有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839
ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412	ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792
合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588	合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
308,950千円					255,680千円				
1年超					1年超				
415,982千円					319,365千円				
合計					合計				
724,933千円					575,045千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
50,834千円					16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
396,383千円					350,571千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
84,193千円					34,596千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
286,676千円					318,898千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,623千円					23,814千円				
減損損失					減損損失				
135,027千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同 左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	134,667	329,907	195,239	112,996	203,373	90,377
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	3,406	346	3,060	3,144	84
	小計	137,727	333,313	195,586	116,056	206,518	90,461
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,442	9,832	△609	54,985	41,547	△13,438
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,442	9,832	△609	54,985	41,547	△13,438
合計		148,169	343,146	194,976	171,042	248,065	77,022

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,094	11,665	15	57,100	7,100	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240	70,140

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)				当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	3,406	—	—	—	3,144	—
合計	—	—	3,406	—	—	—	3,144	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△762,003	△766,713
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△762,003	△766,713
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,720	11,408
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△754,282	△755,304
(5) 退職給付引当金 (千円)	△754,282	△755,304

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用 (千円)	109,028	109,765
(1) 勤務費用 (千円)	93,571	93,163
(2) 利息費用 (千円)	14,661	15,115
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	795	1,485

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	
		同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年 3 月 1 日 至平成19年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 3 月 1 日 至平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	14,104	7,832
未払事業所税	14,888	14,341
未払社会保険料	6,426	6,698
賞与引当金	55,719	56,925
連結会社間内部利益消去	1,152	1,072
その他	1,116	755
小計	93,407	87,625
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△1
小計	—	△1
繰延税金資産(流動)の純額	93,407	87,623
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,496	1,407
減損損失	121,406	70,119
貸倒引当金	82,039	107,291
退職給付引当金	304,760	305,160
役員退職慰労引当金	112,048	118,727
その他	2,697	2,720
評価性引当額	△117,503	△143,725
小計	506,945	461,700
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△3,931	△4,555
その他有価証券評価差額金	△77,262	△30,080
小計	△81,194	△34,635
繰延税金資産(固定)の純額	425,750	427,065

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。  
前連結会計年度 固定資産－繰延税金資産 430,948千円、固定負債－繰延税金負債 5,197千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3%
住民税均等割等		14.1%
評価性引当額の増減額		9.6%
その他		△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	榊桐生商 店	札幌市 西 区	10,000	小売業 不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の賃 貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入 れ	-	差入保証 金	90,650
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受 入	-	預り保証 金	5,000

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃 貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	㈱桐生商店	札幌市 西区	10,000	小売業 不動産賃 貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃 貸借	店舗の賃借料	20,056	-	-
								保証金の返還	90,650	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証 金	12,600
								テナント賃貸料	2,969	-	-
								預り保証金の返還	5,000	-	-
								解約違約金の支払	20,000	-	-
								商品買取	5,707	-	-

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
- (3) (2)のテナント契約につきましては平成19年8月31日付をもって解約し、当社の直営部門としております。  
解約違約金額は、過去の同様事例を参考のうえ同等の基準により決定しております。
- (4) 商品買取価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃 貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	
1株当たり純資産額	590.37円	1株当たり純資産額	584.36円
1株当たり当期純損失（△）	△44.31円	1株当たり当期純利益	14.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△294,531	97,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△294,531	97,267
期中平均株式数（株）	6,645,770	6,645,770

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
該当事項はありません。	同左

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,883,995		1,646,157			
2. 受取手形		251		393			
3. 売掛金		197,516		222,636			
4. 商品		1,597,266		1,573,476			
5. 貯蔵品		31,168		31,163			
6. 前払費用		131,845		135,129			
7. 繰延税金資産		89,464		84,520			
8. 未収入金		327,132		342,778			
9. その他		8,221		7,175			
貸倒引当金		△30		△30			
流動資産合計		4,266,832	22.6	4,043,402	22.4	△223,429	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	8,285,379		8,195,378			
減価償却累計額	※1	4,681,209	3,604,169	4,774,247	3,421,131		
(2) 構築物		509,204		509,339			
減価償却累計額	※1	305,971	203,233	330,937	178,402		
(3) 車輛運搬具		14,248		13,098			
減価償却累計額		13,474	773	12,432	665		
(4) 器具備品		528,954		493,984			
減価償却累計額	※1	468,894	60,060	437,446	56,537		
(5) 土地	※2		6,961,052		7,133,063		
(6) 建設仮勘定			—		9,432		
有形固定資産合計		10,829,290	57.4	10,799,232	59.7	△30,057	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,536		3,173		
(2) 電話加入権			17,900		17,900		
無形固定資産合計			23,437		21,074	0.1	△2,363

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		428,664		298,013		
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		
(3) 出資金		2,599		699		
(4) 関係会社長期貸付金		20,000		—		
(5) 長期前払費用		75,732		65,308		
(6) 繰延税金資産		430,744		426,525		
(7) 差入保証金		2,835,941		2,571,626		
(8) 保険積立金		144,801		98,825		
(9) その他		310		3,225		
貸倒引当金		△203,068		△265,572		
投資その他の資産合計		3,755,725	19.9	3,218,652	17.8	△537,073
固定資産合計		14,608,453	77.4	14,038,959	77.6	△569,494
III 繰延資産						
社債発行費		2,400	0.0	—	—	△2,400
資産合計		18,877,685	100.0	18,082,361	100.0	△795,323
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,876,828		2,790,072		
2. 短期借入金	※2・3	3,942,408		3,732,497		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,036,832		897,936		
4. 未払金		492,657		503,915		
5. 未払費用		193,890		201,688		
6. 未払法人税等		163,177		58,226		
7. 未払消費税等		71,362		55,631		
8. 前受金		22,282		21,554		
9. 預り金		80,743		83,532		
10. 賞与引当金		136,596		139,867		
流動負債合計		9,016,777	47.8	8,484,921	46.9	△531,856
II 固定負債						
1. 社債		600,000		600,000		
2. 長期借入金	※2	3,958,497		3,774,111		
3. 退職給付引当金		751,918		754,009		
4. 役員退職慰労引当金		274,405		289,286		
5. 長期預り保証金	※2	478,959		459,577		
6. リース資産減損勘定		50,834		16,237		
固定負債合計		6,114,614	32.4	5,893,221	32.6	△221,392
負債合計		15,131,392	80.2	14,378,142	79.5	△753,249

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		641,808	3.4	641,808	3.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		161,000		161,000		
(2) その他資本剰余金		304,258		304,258		
資本剰余金合計		465,258	2.5	465,258	2.6	—
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		2,778,000		2,465,000		
繰越利益剰余金		△245,710		87,803		
利益剰余金合計		2,532,289	13.4	2,552,803	14.1	20,513
株主資本合計		3,639,356	19.3	3,659,870	20.2	20,513
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		106,937	0.5	44,348	0.3	△62,588
評価・換算差額等合計		106,937	0.5	44,348	0.3	△62,588
純資産合計		3,746,293	19.8	3,704,218	20.5	△42,074
負債純資産合計		18,877,685	100.0	18,082,361	100.0	△795,323

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			46,442,531	100.0		44,791,397	100.0	△1,651,134
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,654,283			1,597,266			
2. 当期商品仕入高		35,168,471			33,839,951			
合計		36,822,754			35,437,217			
3. 商品期末たな卸高		1,597,266	35,225,488	75.8	1,573,476	33,863,740	75.6	△1,361,747
売上総利益			11,217,042	24.2		10,927,656	24.4	△289,386
III 営業収入								
1. 不動産賃貸収入		311,804			294,460			
2. 配送手数料収入		764,009	1,075,814	2.3	822,708	1,117,168	2.5	41,354
営業総利益			12,292,856	26.5		12,044,824	26.9	△248,032
IV 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		585,820			550,481			
2. 配送費		691,402			672,048			
3. 販売手数料		600,435			604,498			
4. 給料手当		2,376,234			2,420,445			
5. 賞与引当金繰入額		136,596			139,867			
6. 退職給付費用		108,319			109,249			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,864			14,881			
8. 雑給		2,583,745			2,513,907			
9. 水道光熱費		813,519			800,208			
10. 減価償却費		316,440			289,835			
11. 地代家賃		1,177,432			1,104,713			
12. その他		2,370,650	11,776,461	25.4	2,327,123	11,547,260	25.8	△229,201
営業利益			516,395	1.1		497,564	1.1	△18,830
V 営業外収益								
1. 受取利息		12,422			13,240			
2. 受取配当金		5,898			7,542			
3. 未請求債務整理益		6,084			8,670			
4. 雑収入		44,005	68,411	0.1	40,469	69,923	0.2	1,512

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 営業外費用								
1. 支払利息		209,205			189,585			
2. 社債利息		7,140			7,159			
3. 社債発行費償却		2,400			2,400			
4. 雑損失		4,348	223,094	0.4	6,556	205,701	0.5	△17,392
経常利益			361,712	0.8		361,786	0.8	73
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			85			
2. 貸倒引当金戻入益		10			—			
3. 賃貸借契約違約金		31,350			2,936			
4. 投資有価証券売却益		11,665	43,025	0.1	7,100	10,122	0.0	△32,903
VIII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	8,528			9,877			
2. 投資有価証券売却損		15			—			
3. 賃貸借契約解約損		33,791			42,441			
4. 貸倒引当金繰入額	※3	203,068			62,504			
5. 減損損失	※4	422,898	668,302	1.5	394	115,217	0.2	△553,084
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△263,564	△0.6		256,690	0.6	520,254
法人税、住民税及び事 業税		148,995			119,225			
法人税等調整額		△99,184	49,810	0.1	50,492	169,718	0.4	119,908
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△313,374	△0.7		86,971	0.2	400,346

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	-	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	-						-
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	-	-
特別償却準備金の取崩 (注1)						△210		210	-	-
別途積立金の積立 (注2)							28,000	△28,000	-	-
剰余金の配当(注2)								△33,228	△33,228	△33,228
当期純損失(△)								△313,374	△313,374	△313,374
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	△304,258	304,258	-	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	-	-	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			-
利益準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩 (注1)			-
別途積立金の積立 (注2)			-
剰余金の配当(注2)			△33,228
当期純損失(△)			△313,374
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△16,610	△16,610	△16,610
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分による取崩105千円が含まれております。

2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
当期純利益						86,971	86,971	86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	333,513	20,513	20,513
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	3,659,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
当期純利益			86,971
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△62,588	△62,588	△62,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,588	△62,588	△42,074
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,312千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は、299,174千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,746,293千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">163,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459,055千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">992,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,591千円</td> </tr> </table>	建物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	長期預り保証金	163,518千円	合計	8,459,055千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	差引額	1,707,591千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">157,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">742,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,502千円</td> </tr> </table>	建物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	長期預り保証金	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円
建物	2,700,100千円																																												
土地	6,237,556千円																																												
合計	8,937,657千円																																												
短期借入金	3,572,408千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円																																												
長期借入金	3,743,097千円																																												
長期預り保証金	163,518千円																																												
合計	8,459,055千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																												
借入実行残高	992,408千円																																												
差引額	1,707,591千円																																												
建物	2,455,763千円																																												
土地	6,534,657千円																																												
合計	8,990,420千円																																												
短期借入金	3,482,497千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円																																												
長期借入金	3,615,511千円																																												
長期預り保証金	157,662千円																																												
合計	8,096,806千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	742,497千円																																												
差引額	1,457,502千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																															
<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528千円</td></tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	589千円	構築物	533千円	器具備品	1,325千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,528千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,877千円</td></tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	車輛運搬具	85千円	合計	85千円	建物	2,134千円	器具備品	1,999千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円	合計	9,877千円
建物	589千円																																															
構築物	533千円																																															
器具備品	1,325千円																																															
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																															
合計	8,528千円																																															
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																												
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																												
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																												
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																												
合計			10	422,898																																												
車輛運搬具	85千円																																															
合計	85千円																																															
建物	2,134千円																																															
器具備品	1,999千円																																															
店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円																																															
合計	9,877千円																																															

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
(3) 減損損失の金額	—																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	金額 (千円)	建物	242,059	構築物	11,644	器具備品	22,681	土地	10,004	リース資産	135,027	長期前払費用	1,482	合 計	422,898	
種 類	金額 (千円)																
建物	242,059																
構築物	11,644																
器具備品	22,681																
土地	10,004																
リース資産	135,027																
長期前払費用	1,482																
合 計	422,898																
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。																	
(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037	車輛運搬具	1,200	1,150	—	50
器具備品	1,783,480	1,019,786	115,774	647,918	器具備品	1,507,924	970,947	37,663	499,314
ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412	ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792
合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368	合計	1,521,279	977,459	37,663	506,156
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
308,715千円					254,229千円				
1年超					1年超				
415,982千円					314,892千円				
合計					合計				
724,698千円					569,121千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
50,834千円					16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
395,276千円					349,004千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
84,193千円					34,596千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
285,647千円					317,437千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,599千円					23,654千円				
減損損失					減損損失				
135,027千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同 左				
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) 及び当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	13,490	7,469
未払事業所税	14,414	13,885
貸倒引当金	12	12
未払社会保険料	6,362	6,647
賞与引当金	55,184	56,506
繰延税金資産 (流動) の純額	89,464	84,520
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	1,496	1,407
減損損失	120,866	70,119
貸倒引当金	82,039	107,291
退職給付引当金	303,775	304,620
役員退職慰労引当金	110,859	116,871
その他	2,697	2,720
評価性引当額	△117,503	△143,725
小計	504,230	459,305
繰延税金負債 (固定)		
金融商品会計による差額	△3,931	△4,555
その他有価証券評価差額金	△69,554	△28,224
小計	△73,486	△32,779
繰延税金資産 (固定) の純額	430,744	426,525

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上して いるため、記載を省略して おります。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3%
住民税均等割等		14.9%
評価性引当額の増減額		10.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	563.71円	1株当たり純資産額	557.37円
1株当たり当期純損失(△)	△47.15円	1株当たり当期純利益	13.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△313,374	86,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△313,374	86,971
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	29,069,627	82.5	27,844,843	82.2
衣料品	3,644,492	10.3	3,637,891	10.7
住居品	1,450,547	4.1	1,403,821	4.2
テナント仕入	864,715	2.5	814,957	2.4
小計	35,029,383	99.4	33,701,513	99.5
その他の事業部門	204,353	0.6	165,165	0.5
合計	35,233,736	100.0	33,866,678	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## ② 販売実績

事業部門等	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門				
食料品	38,490,558	82.2	36,995,649	82.0
衣料品	5,151,381	11.0	5,115,814	11.3
住居品	1,842,776	3.9	1,774,582	3.9
テナント売上	962,459	2.1	906,829	2.0
小計	46,447,175	99.2	44,792,875	99.2
その他の事業部門	395,004	0.8	349,320	0.8
合計	46,842,180	100.0	45,142,196	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。